

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082287	茨城県	坂東市	都市 II-O

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
			100.0%	99.7%
			100.0%	98.6%
			100.0%	91.2%
			100.0%	94.2%
			75.0%	88.1%
			100.0%	97.9%
			100.0%	96.9%
			88.2%	68.3%
			100.0%	91.2%
○		費用対効果や業務の稼働を考慮したうえで直営としており、開庁までの民間委託は考えていない。なお、専任職員の削減は考えていない。	18.8%	35.1%
			93.3%	99.1%
			93.8%	96.9%
			100.0%	98.8%
			100.0%	99.9%
			100.0%	99.5%
			100.0%	97.7%
			91.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
2	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	51.8%	39.2%
13	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	59.9%	46.9%
1	1	100.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	62.5%	49.1%
0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0.0%	13.2%
0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	82.4%	87.8%
0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	100.0%	76.3%
0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	40.6%	58.7%
0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	91.7%	74.1%
0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	100.0%	63.6%
0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0.0%	48.5%
2	2	100.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	28.1%	41.7%
3	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0.0%	13.8%
0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	21.4%	38.0%
1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	13.8%	22.0%
2	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	10.6%	18.4%
1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	23.2%	28.0%
3	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	21.8%	22.2%
1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	40.6%	51.1%
0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	28.6%	48.2%
0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0.0%	74.2%
0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	9.1%	50.5%
4	2	50.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	23.5%	53.6%
3	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	19.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	➡	予定時期	-
-----------------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
-------------------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
17.6%	29.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局	対象業務																										
実施済	委託予定無し	➡	<table style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○		○		<table style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 25%;">類似団体</th> <th style="width: 25%;">全国(市区町村)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">35.3%</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">27.2%</td> <td style="text-align: center;">2.8%</td> </tr> </table>	類似団体	全国(市区町村)	実施率	委託率	35.3%	0.0%	実施率	委託率	27.2%	2.8%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																							
○	○	○		○		○																								
類似団体	全国(市区町村)																													
実施率	委託率																													
35.3%	0.0%																													
実施率	委託率																													
27.2%	2.8%																													

【参考】

「実施済」および「委託予定無し」は「未実施の理由」で、「実施済あり」の団体は「実施済時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期				
			<table style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	-	-	平成23年度	平成32年度
自治体クラウド	単独クラウド								
-	-								

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
17.6%	41.2%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

実施予定

実施予定	-	➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期				
			<table style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	-	-	-	-
自治体クラウド	単独クラウド								
-	-								

検討中

検討中	-	➡	検討状況	実施しない理由
			-	-

未実施

未実施	-	➡	実施しない理由
			-

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一の基準による財務書類の作成済	○	➡	作成予定	作成完了予定年度
------------------	---	---	------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
82.4%	82.8%

(注1)統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体